

# 社員1割、個人事業主に

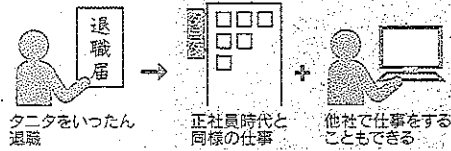
## タニタ、柔軟な働き方後押し

企業と働き手の関係が新しいステージに入った。健康福祉大学のタニタ(東京・板橋)は社員との雇用契約を切り替え、業務委託で仕事を依頼する制度を導入。今は本社所属の社員1割が個人事業主だ。個人事業主を全国内のフリーランス人口は1000万人を超えた。企業は業務ごとに適切な人材と契約し、個人は柔軟な働き方ができる。課題も残るが、雇用関係を軸にした働き方が変わる可能性がある。

タニタには2つの働き方がある

	正社員	個人事業主
契約打ち切り	なし	あり
給与	タニタのみから定額	タニタからは社会保険費が上乗せ 他社からも受け取る場合も
タニタ以外の仕事	不可	可
追加業務	他部署から発注あり	ある場合は報酬が上乗せ
通勤や定年	あり	なし
業務内容	同じ	同じ

## 就「社」→就「職」広がる 生産性向上に一石



武蔵さんは家族に反対されたが「技術の進歩が著しいアプリ分野の技術者として成長したい」と決断した。1993年創業の同社の本社には約2300人の社員がおり、

個人事業主は約200人いる。企業との雇用契約がなくなり、雇われている人の一部として扱っていた18年に1119万人と15

ため、契約打ち切りの不安はつきまとう。個人が自ら保険や年金などの手続きをこなす必要はならず、手間もかかる。半面、定年や転勤はない。仕事を適ひ、キャリアを主体的に形成できる。企業は偽装請負などの疑いをかけられかねないが、社員はより真剣に仕事に向き合い、効率を高められるという。「対象は希望者だけ。社員の上立ち心を高めて、生産性を上げて働いてもらう」とタニタの二瓶塚社長は補佐は説明する。二瓶さんも総務部長から業務委託に切り替えた。

タニタが18年度、個人事業主に契約を切り替えた元社員に対し支払った金額は前年度比1.5%増えた。社員の時給業務委託のフリーランス人口は18年に1119万人と15

フリーランス採用の動きが広がる

企業名	フリーランス採用の動き
タニタ(東京・板橋)	希望する社員約20人を個人事業主に切り替え業務委託契約
LIFULL	新規事業のプロモーションを15人のフリーランスが担当
みらいワークス	会社で働く約90人の2割がフリーランス
Mistletoe(東京・千代田)	30人の正社員を個人事業主に切り替え業務委託契約
Piece of Peace(東京・港)	会社で働く23人の約9割がフリーランス

## 個人を守る制度 構築急務

個人事業主への切り替えは柔軟な働き方の実現が期待される半面、課題も多い。個人は正社員に比べ雇用力が低くみられるほか、企業と同等に交渉できる人材も限られる。プロフェッショナル＆パラルレキャリア・フリーランス協会の平田麻利代表理事は「こうした(企業と同等に)渡り合う働き方ができるのは全体の20%程度が現実的ではない」と話す。同協会などの最近の調査では、芸能・出版関連のフリーランスの約6割がパフハラ被害にあっている事実も明らかになった。

個人事業主への切り替えは柔軟な働き方の実現が期待される半面、課題も多い。個人は正社員に比べ雇用力が低くみられるほか、企業と同等に交渉できる人材も限られる。

近年は個人事業主をフリーランス、随時雇用で働く「ギグワーカー」が増えている。クラウドファンディング大手のランサーズ(東京・渋谷)にもある。兼業・副業を含んだフリーランス人口は18年に1119万人と15

人材サービスの多いワークスでは会社で働く約90人のうち、2割がフリーランスだ。その中にはプロシエクトリーダーを務める人もいる。「その時々で必要な人材を選り抜いてくれる」と同本社長は語る。ランサーズが月に実施した調査では、外部人材(フリーランス)の活用目的で最も多かったのが「新しい知識の確保」(32%)だ。スタートアップ支援のMistletoe(ミストルトウ、東京・千代田)は18年7月以降、正社員だけでなくフリーランスに本社オフィスも増えた。「ゼン・ディメンション(思)も増えている。発見型を重視している。従来型の雇った雇用制度では新しいことは生みれない」と同社。約30人の正社員との契約は個人事業主との業務委託に切り替えた。